

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	中井町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	3,999,125	3,998,410	実質収支比率	12.4	7.9					
						首都	○	歳入歳出差引	350,020	237,646	(※1)	(86.2)	(97.6)					
人口	22年国調(人)	10,010	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	900	-	標準財政規模	2,813,573	3,020,158						
	17年国調(人)	10,173			近畿	×	実質収支	349,120	237,646	財政力指数	0.99	1.03						
	増減率(%)	-1.6			過疎	×	単年度収支	111,474	-111,243	公債費負担比率	6.9	7.8						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	9,760	第1次	22年国調	432	17年国調	592	低開発	×	積立金	92,224	314	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	9,545		8.7	10.6	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	285,655	-	実質赤字比率	-	-				
	26.01.01(人)	9,811	第2次					標準財政収入額	1,920,313	2,305,991	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	9,586		1,464	1,662	標準税収入額等	2,498,991	3,020,158	実質公債費比率	8.7	10.2							
	増減率(%)	-0.5	第3次					經常経費充当一般財源等	2,622,718	2,599,224	将来負担比率	-	16.2					
	うち日本人(%)	-0.4		3,063	3,241	歳入一般財源等	3,402,818	3,379,036	資金不足比率(※4)	-	-							
面積(km ²)	19.99		61.8		58.3				基準財政収入額	1,920,313	2,305,991							
人口密度(人/km ²)	501								標準財政需要額	1,965,308	2,286,413							
世帯数(世帯)	3,339								標準税収入額等	2,498,991	3,020,158							
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	536,608	754,306								
	市区町村長	1	7,960	一般職員	79	245,295	3,105	うち公的資金	461,448	658,231								
	副市区町村長	1	6,380	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,938	48,620								
	教育長	1	5,800	うち技能労務職員	3	7,725	2,575	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,550	教育公務員	13	41,522	3,194	土地開発基金現在高	182,942	182,936								
	議会副議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	630,356	538,132								
	議会議員	10	2,540	合計	92	286,817	3,118	減債基金	5,865	5,863								
					ラスバイレ指数		95.9	その他特定目的基金	386,582	386,370								
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	足柄東部清掃組合	(13)	公益財団法人かながわ健康団							
		(3)	介護保険特別会計					(8)	足柄上衛生組合									
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	神奈川県市町村職員退職手当組合									
								(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(11)	神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業(特別会計)									
								(12)	神奈川県町村情報システム共同事業組合									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,723,074	68.1	2,723,074	89.5	普通税	2,723,074	100.0
地方譲与税	39,163	1.0	39,163	1.3	法定普通税	2,723,074	100.0
利子割交付金	2,394	0.1	2,394	0.1	市町村民税	1,038,941	38.2
配当割交付金	10,342	0.3	10,342	0.3	個人均等割	17,437	0.6
株式等譲渡所得割交付金	6,449	0.2	6,449	0.2	所得割	479,830	17.6
地方消費税交付金	161,482	4.0	161,482	5.3	法人均等割	49,271	1.8
ゴルフ場利用税交付金	35,598	0.9	35,598	1.2	法人税割	492,403	18.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,547,739	56.8
自動車取得税交付金	11,070	0.3	11,070	0.4	うち純固定資産税	1,547,632	56.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,359	0.9
地方特例交付金	4,738	0.1	4,738	0.2	市町村たばこ税	113,035	4.2
地方交付税	121,114	3.0	45,571	1.5	鉱産税	-	-
普通交付税	45,571	1.1	45,571	1.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	75,541	1.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	3,115,424	77.9	3,039,881	99.9	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	30,271	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	59,294	1.5	-	-	都市計画税	-	-
手数料	6,329	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	234,276	5.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	244,154	6.1	-	-	合計	2,723,074	100.0
財産収入	2,710	0.1	-	-			
寄附金	670	0.0	-	-			
繰入金	-	-	-	-			
繰越金	237,646	5.9	-	-			
諸収入	66,386	1.7	143	0.0			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	3,999,125	100.0	3,041,989	100.0			

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	99.5	98.7
(%)	年	99.4	98.6
	市町村民税	99.5	98.7
	純固定資産税	99.5	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	682,798	実質収支	42,210
下水道	360,000	再差引収支	-14,102
上水道	4,277	加入世帯数(世帯)	1,688
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,082
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	107,276	1人当り	76
その他	211,245	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	76
		保険給付費	290

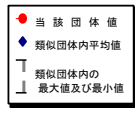
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,254	2.7	-	99,254	
総務費	681,424	18.7	736	631,056	
民生費	1,033,823	28.3	3,162	643,273	
衛生費	260,448	7.1	2,902	245,781	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	124,902	3.4	57,670	76,573	
商工費	42,121	1.2	994	22,694	
土木費	634,335	17.4	178,255	593,295	
消防費	202,104	5.5	28,309	196,196	
教育費	335,164	9.2	32,348	309,146	
災害復旧費	1,836	0.1	-	1,836	
公債費	233,694	6.4	-	233,694	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	3,649,105	100.0	304,376	3,052,798	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,466,932	40.2	1,144,295	1,143,812	37.6
人件費	813,589	22.3	761,663	761,180	25.0
うち職員給	495,150	13.6	444,446	-	-
扶助費	419,649	11.5	148,938	148,938	4.9
公債費	233,694	6.4	233,694	233,694	7.7
元利償還金	233,694	6.4	233,694	233,694	7.7
内 うち元金	217,698	6.0	217,698	217,698	7.2
訳 うち利子	15,996	0.4	15,996	15,996	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,875,961	51.4	1,692,549	1,478,906	48.6
物件費	676,189	18.5	567,991	567,011	18.6
維持補修費	24,803	0.7	21,754	21,754	0.7
補助費等	385,510	10.6	367,271	362,994	11.9
うち一部事務組合負担金	116,672	3.2	116,672	115,980	3.8
繰出金	678,521	18.6	643,561	527,147	17.3
積立金	92,438	2.5	91,972	-	-
投資・出資金・貸付金	18,500	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	306,212	8.4	215,954	-	-
うち人件費	37,608	1.0	37,608	-	-
普通建設事業費	304,376	8.3	214,118	-	-
うち補助	78,947	2.2	54,173	-	-
うち単独	209,757	5.7	144,273	-	-
災害復旧事業費	1,836	0.1	1,836	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	3,649,105	100.0	3,052,798	-	-

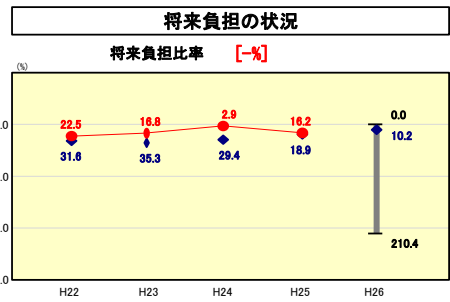
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,760	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,545	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.99	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	3,999,125	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,649,105	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	349,120	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	2,813,573	千円			
地方債現在高	536,608	千円			



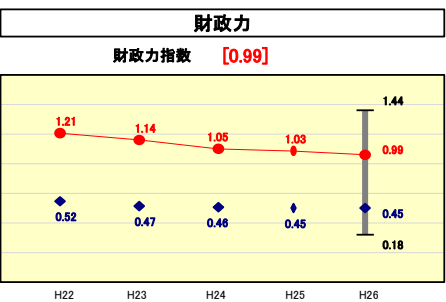
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/75 全国平均 45.8 神奈川県平均 111.6

将来負担比率の分析欄

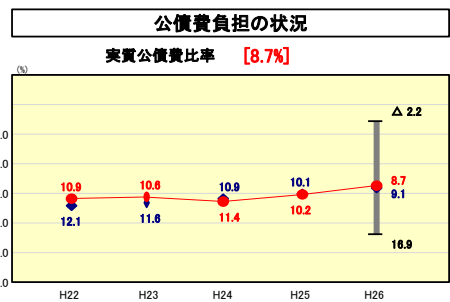
将来負担比率については、財政調整基金の積み立てによる充当可能基金の増額などにより、比率なしということになったが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。



類似団体内順位 5/75 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析欄

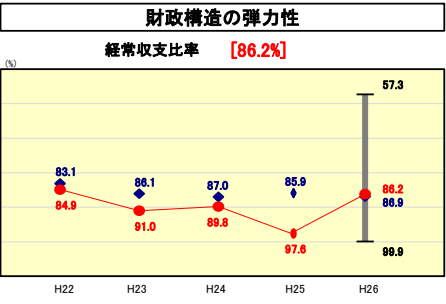
自主財源である町税収入の割合が高く、財政力指数は0.99と全国平均0.49の2倍以上で、類似団体平均としても高い財政力を有している。地価下落による固定資産税の減少や税制改正による法人町民税の減少に伴い、近年財政力指数が低下傾向にあるため、税の徴収強化等による増収増等による歳入確保に努める。



類似団体内順位 38/75 全国平均 8.0 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

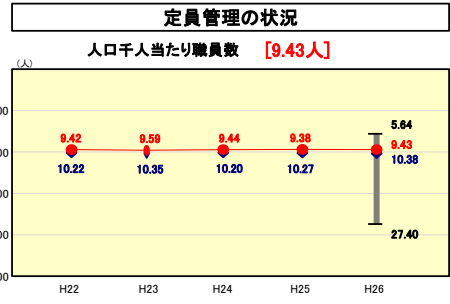
町債の発行抑制に取り組んでいることにより、実質公債費比率は1.5ポイント改善された。引き続き町債発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 24/75 全国平均 91.3 神奈川県平均 96.9

経常収支比率の分析欄

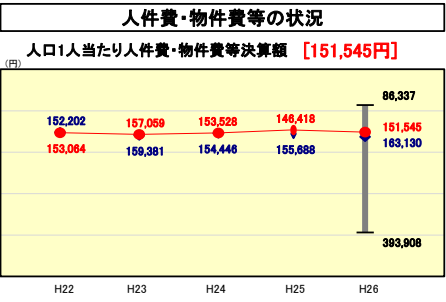
前年度(25年度)は、町税(法人町民税)の減収により経常収支比率が高かったが、26年度については、企業業績回復により法人町民税の増等によって11.4ポイントの改善となった。



類似団体内順位 37/75 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.10

人口千人当たり職員数の分析欄

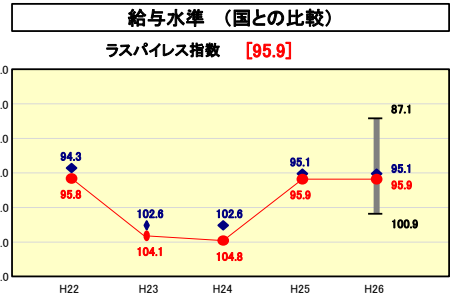
新規採用職員の採用抑制を図り、事業の効率化などにより類似団体を若干下回る数値となったが、引き続き、適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 36/75 全国平均 119,984 神奈川県平均 102,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、151,545円と全国平均を下回っているが、今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。



類似団体内順位 38/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成に偏りがあるものの、類似団体と同程度である。引き続き、給与制度全般にわたって厳正な運用と縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

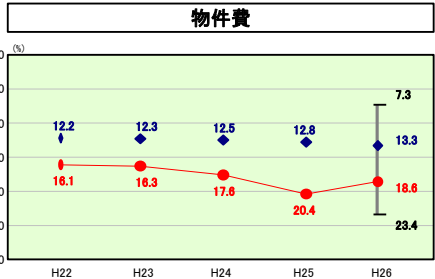
神奈川県中井町

経常収支比率の分析

人口	9,760	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,545	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.99	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	3,999,125	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,649,105	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	349,120	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	2,813,573	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

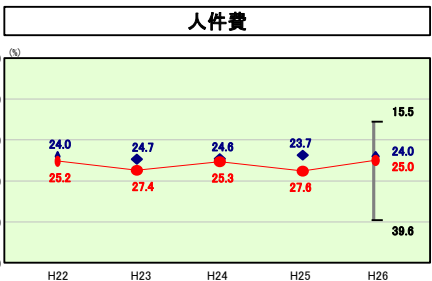
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 69/75 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.6

物件費の分析欄

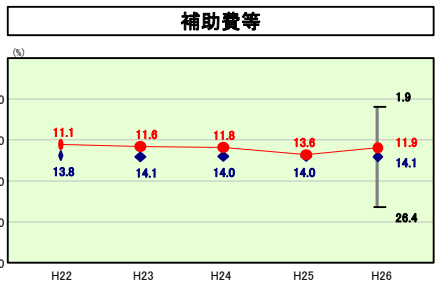
類似団体を上回っているのは、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後、指定管理者制度の導入効果も出てくると思われるが、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。



類似団体内順位 45/75 全国平均 23.8 神奈川県平均 24.9

人件費の分析欄

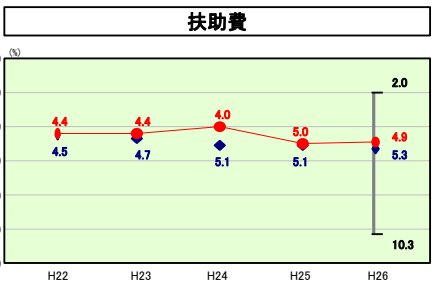
職員の年齢構成に偏りがあるものの、神奈川県平均と同程度となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、引き続き人件費抑制の取組みを進めていく。



類似団体内順位 19/75 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄

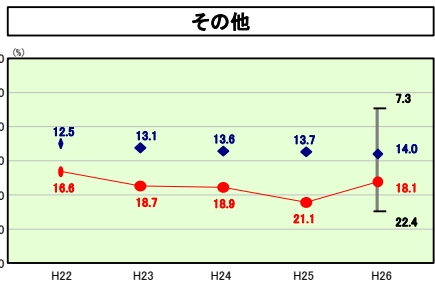
類似団体を下回るものの、団体への補助の必要性などを考慮し補助金の見直し等に取り組んでいく。



類似団体内順位 29/75 全国平均 11.7 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析欄

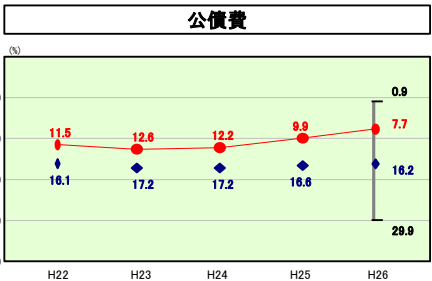
類似団体と比較して0.4ポイント下回っている。今後も財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努めていく。



類似団体内順位 67/75 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.1

その他の分析欄

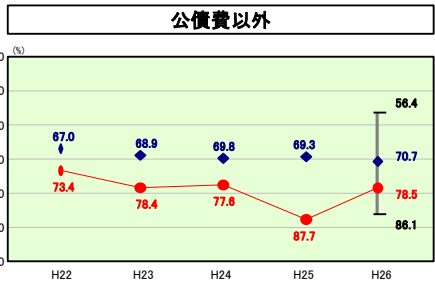
前年度(25年度)は、法人町民税で多額の還付金が発生したことにより数値が悪化したが、今年度については例年並み数値に落ち着いた。しかしながら、国民健康保険特別会計への法定外の繰出など、財政を圧迫しているため、引き続き適正化を図っていく。



類似団体内順位 6/75 全国平均 18.2 神奈川県平均 17.8

公債費の分析欄

町債の発行抑制の取組により、公債費は減少している。引き続き財政健全化に向けて町債発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 64/75 全国平均 73.1 神奈川県平均 79.1

公債費以外の分析欄

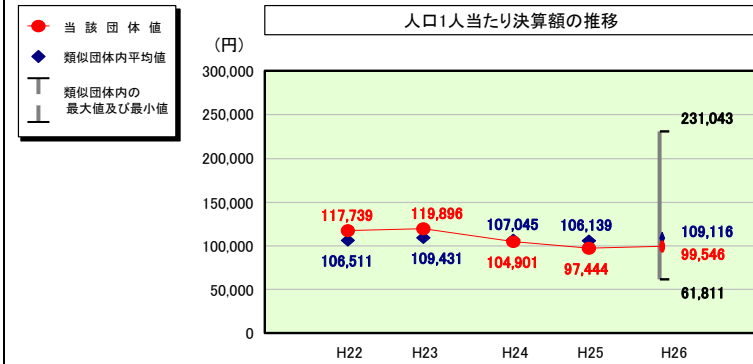
前年度から9.2ポイント改善されたが、依然として物件費は類似団体を上回っているため、引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県中井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



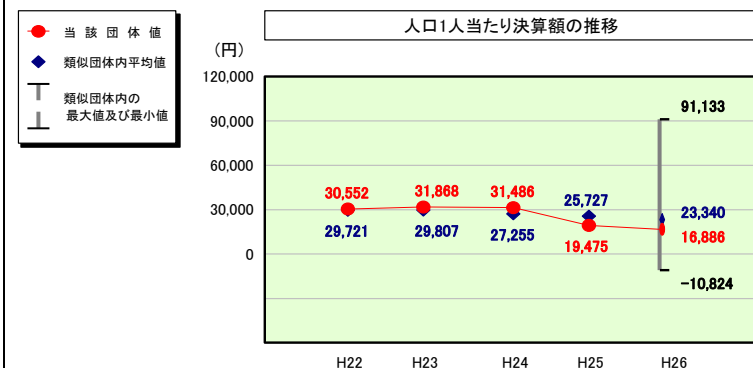
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	813,589	83,360	89,595	▲ 7.0
賃金 (物件費)	121,406	12,439	8,996	38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,325	3,210	12,730	▲ 74.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,756	4,176	4,490	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,608	3,853	2,030	89.8
▲退職金	▲ 73,114	▲ 7,491	▲ 9,813	▲ 23.7
合計	971,570	99,546	109,116	▲ 8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.43	10.38	▲ 0.95
ラスバイレス指数	95.9	95.1	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

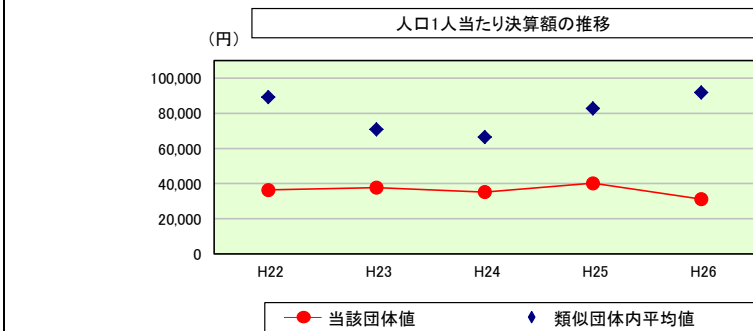


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	233,694	23,944	57,190	▲ 58.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	322,912	33,085	16,809	96.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,695	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,615	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391,799	▲ 40,143	▲ 54,029	▲ 25.7
合計	164,807	16,886	23,340	▲ 27.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

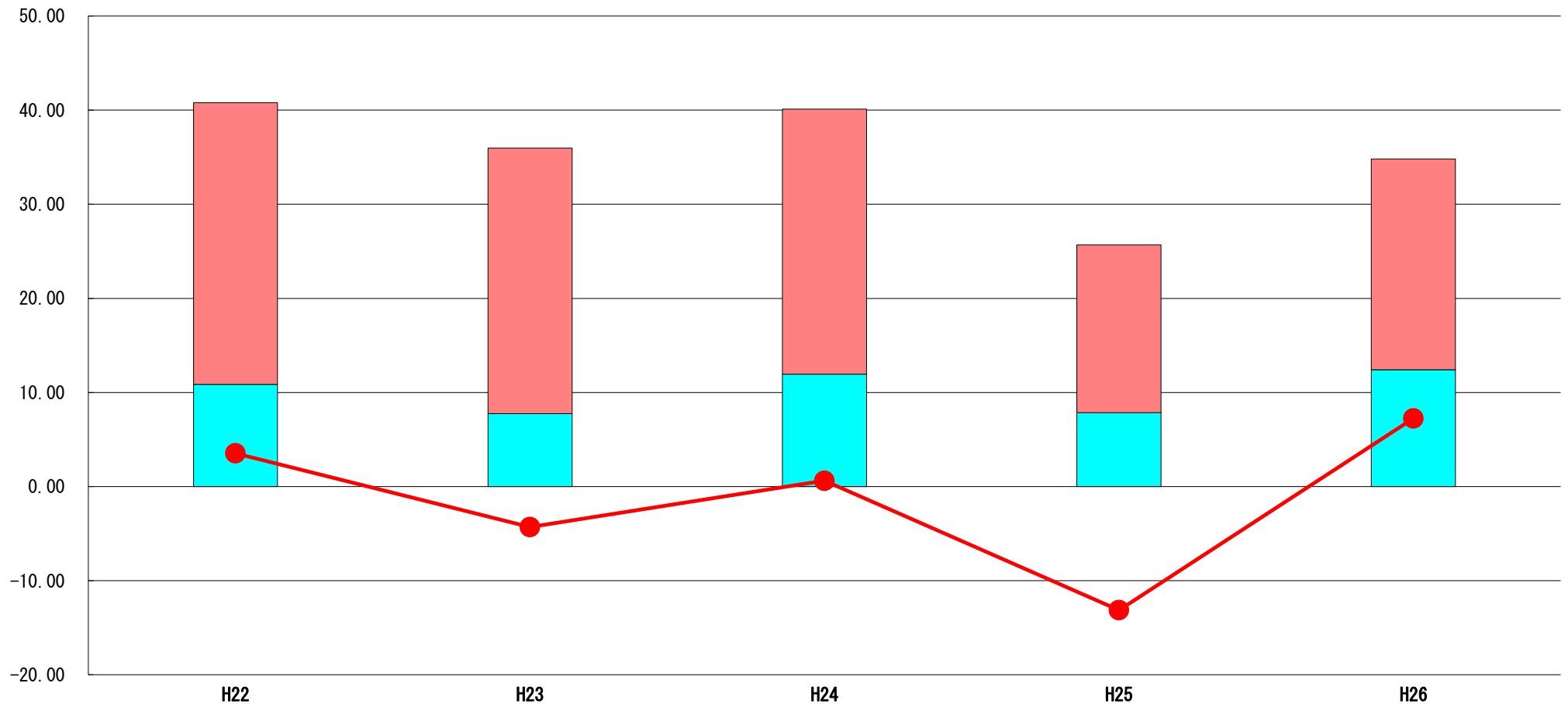
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	359,214	▲ 10.2	89,245	27.0	▲ 37.2	
うち単独分	316,138	▲ 6.5	42,966	2.9	▲ 9.4	
H23	370,002	3.7	70,897	▲ 20.6	24.3	
うち単独分	325,301	3.6	39,878	▲ 7.2	10.8	
H24	343,130	▲ 6.7	66,496	▲ 6.2	▲ 0.5	
うち単独分	248,362	▲ 23.2	36,530	▲ 8.4	▲ 14.8	
H25	394,245	14.1	82,748	24.4	▲ 10.3	
うち単独分	225,205	▲ 10.0	44,732	22.5	▲ 32.5	
H26	304,376	▲ 22.4	91,837	11.0	▲ 33.4	
うち単独分	209,757	▲ 6.4	54,439	21.7	▲ 28.1	
過去5年間平均	354,193	▲ 4.3	80,245	7.1	▲ 11.4	
うち単独分	264,953	▲ 8.5	43,709	6.3	▲ 14.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

神奈川県中井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.94	28.21	28.18	17.82	22.40
 実質収支額		10.86	7.75	11.94	7.87	12.41
 実質単年度収支		3.53	▲ 4.30	0.62	▲ 13.13	7.24

分析欄

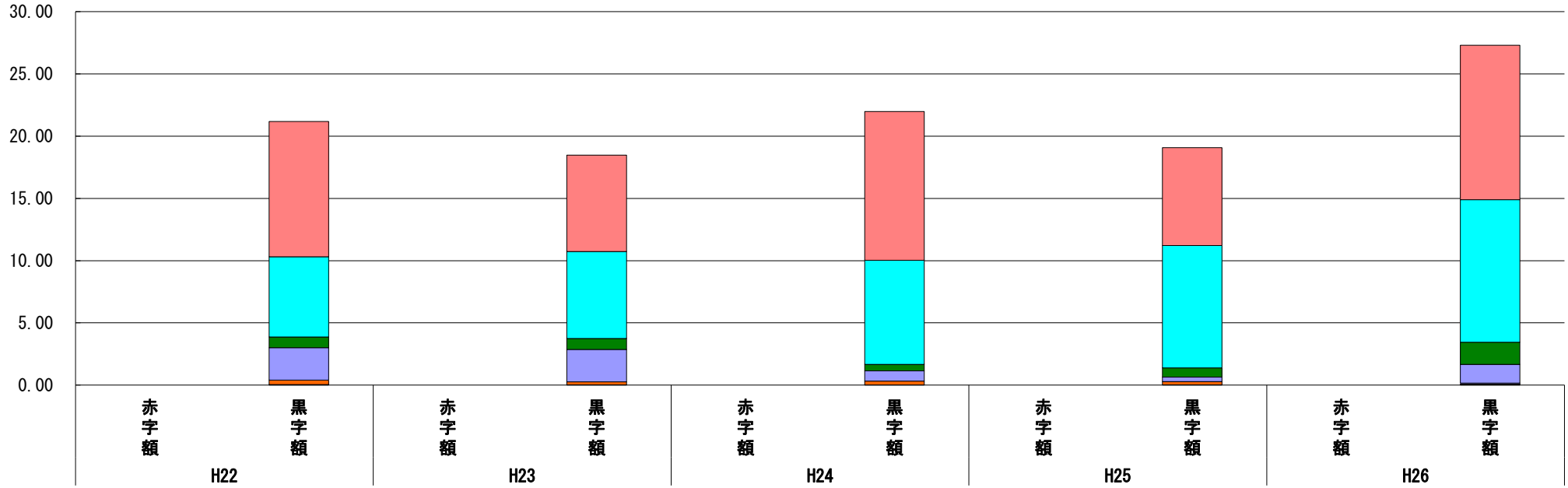
25年度については、町税(法人町民税)の減収により大幅に数値が悪化したが、26年度については税収も回復し実質単年度収支も黒字となった。
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

神奈川県中井町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	10.86	7.74	11.93	7.86	12.40
水道事業会計	6.45	6.99	8.38	9.82	11.45
下水道事業特別会計	0.86	0.88	0.51	0.75	1.78
国民健康保険特別会計	2.60	2.61	0.83	0.36	1.50
介護保険特別会計	0.36	0.23	0.31	0.26	0.08
後期高齢者医療事業特別会計	0.04	0.03	0.01	0.02	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、25年度は法人町民税で多額の還付金が発生したが、26年度では企業業績回復により25年度との比較では黒字額が伸びている。なお、その他全ての会計において、資金不足は生じていない。

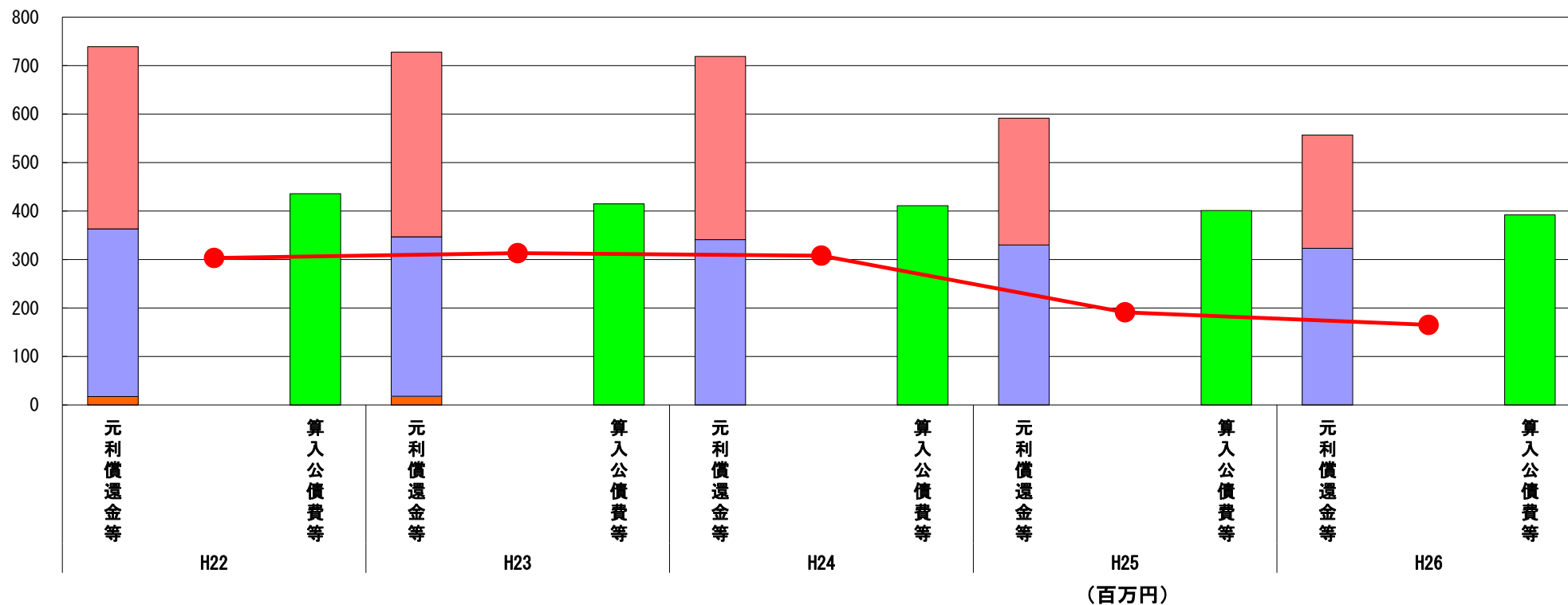
今後も引き続き慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県中井町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	376	381	378	262	234
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	346	329	341	330	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17	18	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	436	415	411	401	392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	303	313	308	191	165

分析欄

町債の発行抑制に取り組んでいるため、町債残高は年々減少している。今後も引き続き町債発行抑制に取り組み、財政健全化を図っていく。

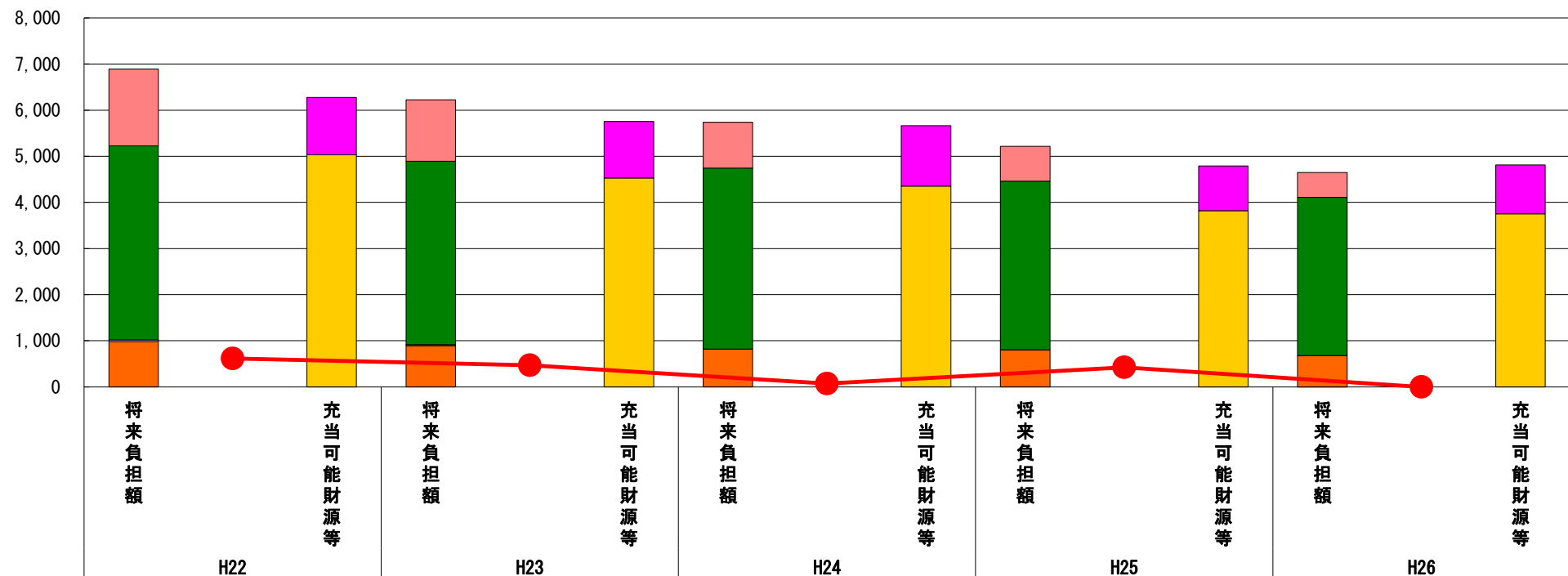
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県中井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,668	1,335	993	754	537
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,205	3,971	3,920	3,661	3,429
	組合等負担等見込額		39	26	-	-	-
	退職手当負担見込額		981	893	823	802	679
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	1
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,242	1,228	1,309	970	1,058
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,036	4,528	4,352	3,821	3,754
(A) - (B)	将来負担比率の分子		616	470	74	426	▲ 167

分析欄

地方債現在高は、これまでの発行抑制の取組により減少している。また、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額は減少している。
 今後も、財政調整基金の計画的な積立などにより、引き続き財政健全化に向けて取り組んでいく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。